

平成29年度第2回あきた総合科学技術会議

日時：平成29年10月13日（金）

13：30～

場所：ルポールみずほ 3階 ふよう

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 報告事項

第3期ふるさと秋田元気創造プランの骨子案について

4 議 事

(1) あきた科学技術振興ビジョン2.0の素案について

(2) あきた科学技術振興ビジョン2.0アクションプランの素案について

5 その他

6 閉 会

【配布資料】

- ◆資料1 第3期ふるさと秋田元気創造プラン骨子案の概要
- ◆資料2 あきた科学技術振興ビジョン2.0素案（概要）
- ◆資料3 あきた科学技術振興ビジョン2.0素案
- ◆資料4 あきた科学技術振興ビジョン2.0アクションプラン素案
- ◆資料5 あきた科学技術振興ビジョン2.0・アクションプラン
策定スケジュール

平成29年度 第2回 あきた総合科学技術会議 出席者名簿

日時:平成29年10月13日(金)

13:30～

場所:ルポールみずほ 3階 ふよう

区分	所 属	役 職	氏 名
会長	国立大学法人秋田大学	理事(地方創生・研究担当) 総括副学長	小川 信明
副会長	公立大学法人秋田県立大学	理事	鎌田 悟
委員	公益財団法人あきた企業活性化センター	専務理事	飯塚 政範
委員	あきた北央農業協同組比内地鶏振興部会	会長	後藤 久美
委員	株式会社三栄機械	代表取締役社長	齊藤 民一
委員	国立研究開発法人科学技術振興機構	副理事	齊藤 仁志
委員	DOWA エレクトロニクス 株式会社 半導体材料研究所	所長	柴田 智彦
委員	株式会社アスター	代表取締役	本郷 武延
委員	公立大学法人秋田県立大学	理事兼副学長	吉澤 結子
委員	秋田市立飯島中学校	校長	渡邊 政志

区分	所 属	役 職	氏 名
実施機関	国立大学法人秋田大学 産学連携推進機構	機構長	長 縄 明 大
〃	公立大学法人秋田県立大学	教授	谷 口 吉 光
〃	独立行政法人国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校	副校長(研究担当)	宮 脇 和 人
〃	公益財団法人あきた企業活性化センター 経営支援部 設備・研究推進課	課長	松 倉 和 浩
〃	株式会社秋田銀行 地域サポート部	副主査	佐 々 木 伸
〃	株式会社北都銀行 地域振興・公務グループ	グループマネージャー	佐 藤 孝 弘
〃	秋田県観光文化スポーツ部 秋田うまいもの販売課調整・食品振興班	主 幹	堀 一 之
〃	秋田県観光文化スポーツ部 総合食品研究センター企画管理室	上席研究員	小 笠 原 博 信
〃	秋田県生活環境部環境管理課	副主幹(兼)班長	高 橋 公 康
〃	秋田県農林水産部農林政策課研究推進班	上席主幹(兼)班長	佐 藤 雄 幸
〃	秋田県農林水産部農林政策課研究推進班	主 幹	齋 藤 明 子
〃	秋田県農林水産部農業試験場企画経営室	主幹(兼)班長	田 口 淳 一
〃	秋田県農林水産部果樹試験場総務企画室	上席研究員	舟 山 健
〃	秋田県農林水産部畜産試験場総務企画室	主任研究員	佐 々 木 浩 一
〃	秋田県農林水産部水産振興センター総務企画室	副主幹(兼)班長	藤 田 靖 行
〃	秋田県農林水産部林業研究研修センター総務企画室	専門員	草 薨 光
〃	秋田県産業労働部産業技術センター技術イノベーション部	主任研究員	熊 谷 健
オブザーバー	国立研究開発法人科学技術振興機構 産学連携展開部 企画課	課長代理	箭 野 謙

区分	所 属	役 職	氏 名
事務局	秋田県あきた未来創造部	部 長	妹 尾 明
〃	秋田県あきた未来創造部あきた未来戦略課	課 長	真 壁 善 男
〃	同	政策監	橋 本 秀 樹
〃	同 科学振興・産学官連携班	主幹(兼)班長	齊 藤 英 樹
〃	同 同	副主幹	本 間 勉

平成29年度 第2回あきた総合科学技術会議 議事概要

1 開会

2 あいさつ

あきた未来創造部 妹尾部長より開会のあいさつ

3 議事

小川会長のあいさつ

(1) 報告事項

小川会長：このビジョンに先立ち、県政全体の運営方針として新たに策定されている第3期のふるさと秋田元気創造プランの状況について、この指針と矛盾しないようにすることが重要なので報告事項として事務局から説明をお願いします。

事務局：(資料1により第3期ふるさと秋田元気創造プラン骨子案の概要を説明)

小川会長：この第3期ふるさと秋田元気創造プランについて、皆様から確認したい事項等をお願いします。

齊藤仁志委員：流れを見ると非常にしっかりしたプラン作っていると思う。これに対して、1つ1つは素晴らしいと思う。農業、工業いろいろ課題が入っているが、横串が見えない。

事務局：まずは県全体の人口減少の抑制に向かう総論部分があり、それを県の組織毎に戦略を分けるとこういう取組になるという説明になってしまった。横の連携も取りながら進めることを大前提に考えているので作成の時にはそういうことに留意するように担当の方にも申し伝えておく。

本郷委員：回を重ねる度にわかり易い内容になっているので、我々も理解しやすいと思っている。全体的な流れでちょっと気になるのは、目標があって計画を立てて実施する段階において、それを実施していく人材が途中で変わることが多いと感じる。つまり、誰がこの骨子をまとめるところを3カ年や5カ年の計画をもって進めるのか、その間だけでもしっかり意見のとりまとめができていくようになれば進捗管理が明らかになる。やれることとやれないことがこの中から出てくるわけだが、そういった検証をする時に、既に第3者になってしまっているような傾向が公務員にはある。こういうところの改革は無理なのか。

事務局：進める手段としての組織のあり方などには言及していないが、昨日開催された総合政策審議会の部会の提言の中でも、計画を作った人が最後まで検証するようなシステムがないとうまくいかないのではないかと、という御指摘があった。プランに書き込むまではいかないかもしれないが、行政改革の推進会議等も開催しているので、県行政の進め方としてそういう御提言を生かせないかということを検討するとともに、組織や人事を担当する総務部の方に伝えたい。

小川会長：今の2つの意見は、公務員のところでは常に問題になっている。まず齊藤委員がおっしゃったような横串を刺すようなことができないと全体としてうまくいかないのではないかと、それから本郷委員がおっしゃったように2、3年位で人が変わったら責任を持ってないのではないかと、という話が良く出てくる。いかにして次に引き継いでいくかということが非常に重要な課題なので、是非しっかりと取り組んで頂きたい。

柴田委員：前回の会議でも申し上げたが、競合比較が非常に重要になる。秋田ならではのところに着目すると、例えばどういったところを強調する考えなのか伺いたい。できればベンチマークになるような他県のプランと比較して、秋田ならではの、これなら勝てるというものを示して頂けたらと思うが、その辺りはどうか。

事務局：例えば成長産業振興戦略について、秋田県として自動車、情報関連、新エネルギー、医療福祉、航空機の5つを成長分野ということで位置づけて、それに力を入れているという書き方になっている。農業に関しては、シイタケ、エダマメにおいて日本一を目指すというような記載を取り入れている。今回の骨子案には数値的なものが何も入っていないが、これから各戦略で目標数値を資料として出していくので、その段階で他との比較といったものを考慮に入れながら、指標を作って最終案に入れることになる。

小川会長：すべてが日本一というわけにはいかないと思うが、先程の5つの分野は、第2期の頃から県が盛んに活動していたところで、我々もそこに向けて県への協力を考えていたところだが、その辺りが秋田の強みであろうということは確かだと思う。

齊藤民一委員：目標の捉え方というのは非常に大事だと思う。例えば農業関係で、出荷額というような形で目標値を作ると結局、量をたくさん作りたいという話になって、それで農家の所得が上がったのかという話が先の審議会で出た経緯がある。今の時代、昔のようにたくさん売るよりは、いかに高く売るか。目標の捉え方を深く深く考えてないといけない。

事務局：今、県民にどういう利益をもたらしたかという成果指標を極力設定すべきという考えで県庁内全体で指標の設定作業を進めている。今の御意見を取り入れた上で適切な指標を設定していきたい。

小川会長：よろしく願います。

(2) 協議事項

小川会長：それではこのような県の指針の状況を踏まえて、あきた科学技術振興ビジョン 2.0の素案についての議事とする。事務局からまず前半部分の説明をお願いします。

事務局：(資料2, 3によりあきた科学技術振興ビジョン2.0の素案について説明：前半)

小川会長：それでは説明に対するご意見ををお願いします。

鎌田委員：10年後の目指すべき姿に幾つか書いてあるが、これ以外にもたくさんある。ここにあるものだけを対象にして研究開発を進めるように思える。どのような考えで提示しているのか。

事務局：枠に書いてある具体的な部分については、後ほど説明する第3章の部分の先取りになる。第3章のところにも関連技術という形で具体的な技術が載っており、これは課題解決への貢献が見えやすい技術や、県内の取組状況を踏まえて選んだもので、ビジョンを見る人に各フィールドにおける科学技術の関わりを伝えるために書いたものである。今後10年間に新たなテーマが出てくる可能性もあり、また関連する研究や開発は多岐にわたるので、これによって取組を限定するという考えではない。第3章では、さらに県内では何をやるのかというところを続けて表記するように構成している。

鎌田委員：ここに書いてあるようなものは、だいたい現在進められているもので、10年後にはもっと進められる可能性のある分野がたくさんある。そういうものも含めて、この位でいいのかなと思ってしまうような人もいるかもしれない。

本郷委員：10年後だったらもっと発想的なところがあると見る人も楽しいと思うし、目標をもっと広げられると思う。10年後に果たして温暖化とか省エネルギーだとか言っているのだろうか、というところまで考えた施策こそが秋田ならではのところだと思う。秋

田で仕事をしていて気づくのは、すごく危機意識を持っている。そこはすごく感心している。ただ、将来像の描き方が弱いといつも思っている。

小川会長：10年後はもっと進んでいるものがあるという話だがどうか。

妹尾部長：知事は盛んに第4次産業革命がこれから進展していこうというので、社会の有り様が相当変わってくるという話をされている。例えば、ホームページは人間が作成せずにAIが自動的に作る。そういう相当進んだ社会になるだろうということは予想される。その点は科学技術振興ビジョンに限らず、先程説明した第3期ふるさと秋田元気創造プランの方でも、書き込みがまだ足りない。秋田県がそこへ行けるかどうかは別として、もう少し未来を先取りした形で描かせてもらえればと思う。

齊藤仁志委員：流行り言葉で「10年後を見据えた」と言っていると思いつつ、先般もPDCAを回すという言葉があったので私はその都度見据えて改善していくのだろうと認識した。そういうところをきっちり唄い込まないと今のような誤解を生じることになる。

小川会長：うまく検証しながらPDCAサイクルを回していくと新しいものに対しても対応していける、その時にビジョンそのものも大きく変える必要が出てくると思う。

齊藤民一委員：科学技術振興の話だけではないが、人口減少を含めてどうやって秋田を元気にしていくかというのが根底にある。秋田県は中小規模の企業が圧倒的に多く、そこを何とか元気にしていくというのが中小企業振興条例の根底にある。しかし県民がどの程度それを理解して、どの程度そこに参画しようとしているかという、その辺はまだまだという気がする。特に県内企業や親御さんが主旨を理解し、県内企業への就職や中小企業の大事さに繋がることにはなっていない部分が多々あるような気がする。今回の計画にいろいろ書かれているが、やはり企業がどの程度参画してくるかによって変わってくると思う。いくらうまい計画を立てても、仕事としてそれぞれが実行していくところで変わってくると思う。仕事というのは、皆が生きていくための役割分担である。今までどおり何となく上の方から仕事を与えられるということではなく、自分の企業の役割は何かということを深めるところまで気付いていかなければならない。計画として良くて、それに参画、周知する人がいなくては終わってしまう、10年経っても全く同じような議論しているということになりかねない。そこが一番心配なので、みんなを引っ張り込むためにどうするかというものが必要である。

事務局：今回のビジョンは、後で説明するアクションプランで公設試や県内の大学等が4年間のプランを作っており、具体的にどういうことをいつまでやるかを表している。

これは作るだけではなく、県内外問わず、企業の経営者の皆様などにも取組の内容を見て頂き、経営戦略として共同研究や技術相談の手がかりにして頂きたいと思っている。できるだけ具体的なものを広く目に触れるようにし、見直ししながら進めて行ければと考えている。

小川会長：産学官連携では、組織対組織のオープンイノベーションを進めていこうとなっているので、県、企業、大学が参画して具体的な戦略を持った方が、早い時期に産業化に繋がると思う。全県で取り組むようなことを考えていければと思う。

吉澤委員：ビジョンの全体構成の図だが、矢印の意味がよくわからない。星取表のようなイメージで課題に対するアプローチを積み上げて行くという意味だと思うので、担当すべきところや時期などを差し替えることでもう少しわかり易くしてほしい。

事務局：手法とフィールドで構成されるマトリックスがあり、各取組が手法とフィールドのいずれかに関連付いて行われているものだとすることを表現したかったが、このデザインについてはよりわかり易くなるように検討していきたいと思う。

小川会長：それぞれ交点のところではできるかどうかという見方になると思うが、必ずしも交点のところではできるかどうかわからないところもある。もう少し違う表現の方がいいと思うので検討してもらいたい。

鎌田委員：この図を見ると研究開発、連携体制、人材育成、それぞれ別個になっている。これが何のためのビジョンかという人口減少を抑制して県民の生活を豊かにする、要するにそういう技術が使われなければ意味が無い。使われるためには連携して研究開発をして、企業に技術を移転して、その過程で人材育成もできてくる。それぞれを関連づけて書けるようにできないか。

事務局：マトリックスのどこに該当するか、それぞれの機関の判断で挙げていただいたもので、統一的な位置づけを今後、確認、調整する必要がある。空白の部分も出てくるかと思う。また、あきた産学官ネットワークといった組織の活動も付け加えて補完していく作業も必要である。必ずしも1つのロードマップが1つのところにだけ位置づけられるわけではなく、複数に該当するものもある。

柴田委員：4つのフィールドについて、1（医療・福祉）と2（農林水産業）は秋田に関して医療、農林水産と絞り込まれていると思うが、3（産業）と4（環境・資源）が非常に曖昧で総括的である。3をやるために1，2があるのではないかという気もする。

3, 4については、展開や取組事例など、もう少し絞り込んだ内容にした方が総花的にならないと思うが、いかがか。

事務局：フィールドの1については超高齢社会を支えていくものになるが、フィールドの2, 3は人口減少を強く意識している。雇用を生み出さなければ社会減を食い止めることができず、最重要課題が人口問題であることを考えれば、産業振興は外せない部分である。フィールドの4も表現が総花的に見えるかもしれないが、住みよさをアピールするということで環境・資源として挙げた。この4つのフィールドはいずれも高齢社会と人口減少の二つに繋がるということを意識して設定した。具体的なところでまだ絞り込んだ方が良いという御意見などあれば今後検討させて頂くが、この4つを設定した理由としては超高齢社会と人口問題、この2点に全て繋げるという考えで設定したものである。

小川会長：この点は、ふるさと秋田元気創造プランの全体と関わってくる。その産業振興と科学技術振興が一致しているかが問題かもしれません。もうちょっと絞り込んだ方がいいのではないかと御意見なので、もうちょっと検討してもらいたい。

事務局：そこは工夫していきたい。ただ、生産額の数字を見ると農業は1千5百億円、食品産業は1千億円であるが、秋田県の主力の製造品出荷額というのは1兆3千億円という数字になってくるので、どの位のレベルまで絞り込むのかは、担当の産業労働部とも相談しながら工夫をしていく。

小川会長：そのようなことでよろしいか。その他御意見等ありますか。無ければ次に移りたいと思うが、全体としては、結構落ち着いた内容になってきたと思うのでその点は評価したい。次の後半のところを説明お願いします。

事務局：(資料2, 3によりあきた科学技術振興ビジョン2.0の素案について説明：後半)

小川会長：後半の部分では、より具体的なことがいろいろ書かれているので、御意見をお願いします。

齊藤民一委員：いろいろな研究していくということが大きく出ているが、研究の前に、今ある技術で活用されていない技術が結構あると思う。今までは、ある程度規模が大きくなるとなかなか仕事にしなかったという状況があるが、今日のように多様化した時代であれば、大きな市場ではなくても、特に秋田の中小規模の企業はやっていけるはずであ

る。そういう技術を誰か1人で考えてもなかなかいいアイデアは出ないが、異業種の価値観が違ういろんな人が議論し合うことで、使える技術になると思う。研究と合わせて、大学等の既存の技術を活用する取組があるといい。

小川会長：オープンイノベーションや組織対組織の取組に関連して、県、大学、企業も入れて、これからそういう議論を続けられればと思う。

事務局：産学官交流プラザという講演会、情報交換会を年に5、6回、これまで4、5年開催してきているが、内容に変化が乏しくなり、より前向きで積極的な取組にしたいと思っていたところである。県予算とも絡んでくることなので、今後検討する。

小川会長：シーズにあたるものをいろいろな取組の中で、閉じて議論できれば、新しいものができていく気がする。そういうところを頭に入れて頂ければ、有り難い。

本郷委員：今、説明を受けている中で気になっているところが幾つかある。そういった情報とか資源を自給できる人（企業）と自給できない人との考え方というのはまた別のプランで作られているのでしょうか。ここは科学技術ですから、それを達成するためにいかにすべきかだけを議論しているのであって、そこから疎外される人の扱いについては違うところで議論していると認識する。今出されているビジョンの恩恵を受けられる人がどれだけいるか、大学等から情報を享受できる会社がどれだけあるか、それから自分たちの持っている技術を供与する先ということをしつかりニーズ、シーズを捕らえて正しく見ているか、というところがある。もう一つは、科学技術はすべて公設試から出ているものだけではない。むしろ民間から出ている方がはるかに多い。なぜ、そういうことがこの中では取り上げられないのか。今出ている技術、この技術について足りないところ、そういうところをしつかり表に出していけば、齊藤委員から出たような話はひとつひとつ解決していくのではないかと思う。実例を挙げると、秋田県に航空機産業を持ってこようと、さらに5年後、10年後のエンジン部品になるものを持ってこようと動いている。そのためにはどうしても我々だけではできない。そういう技術を持っている県内に事業所がある企業と日本の中で航空機産業を推進している大手企業と我々と一緒になってやろうとしたが、これがなかなかうまくいかなかった。秋田の消極的な県民性、それから秋田の技術力に対する中央の疑い、これが進められない最大の原因だった。その両方とも自信を持って下さい、是非見に来てください、ということでようやくマッチングできそうになっているが、まだできていない。県がやりたい目標があつて、それにマッチングできる人たちが集まって、一緒に必要な企業に参画を求めていく、というやり方であればきっと完成されていくと思う。参加できる人、参加できる企業というところをしつかり見据えて、どの程度の規模を見据えて県の事業として考えるのか、相変わ

らず全体のものとして考えるのか、その辺のところはこれからアクションプランの中ではある程度、明快にしていく必要がないと、計画だけでなかなか事業が進まないのではないかということに危惧する。

小川会長：具体的に進める企業等を考えた計画が進みやすいということがあると思う。

事務局：一つはイノベーションを創出する連携体制という中でイノベーションの創出だけではない連携体制を築くというような観点で書き加えていきたい。ただ、産業振興の面では先程説明したふるさと秋田元気創造プランの中の成長分野の強化と中核企業の創出・育成で振興していくことになろうかと思う。

小川会長：たくさんの企業が関わって産業化していく方向に向かってもらえれば、県内が益々活性化する。うまく情報共有できるような仕組みを秋田県内にも作られるといいと思う。

齊藤仁志委員：企業の研究者・技術者の育成の記述がある、これは非常に大事なことだと思う。明記して頂いて大変有り難い。そういうところのスキルアップがなかなか自社ではできない、一緒に組織が連携しないとできないというところを認識しているので、すばらしいことを書いて頂いたと思う。それから2つほど気になったことがある。まず一つ目はこの中で「手法」という言葉が2回ほど使われているが、これは「手法」ではなく、あくまで4つの「取組」などの意味合いで、あまり「手法」という内容が示されていない。「取組」があって、その後に「手法」があるのではないか。それとサブタイトルについて、先程、県民性の話も出たが、もっと激しく「チェンジ」のようなものにするべきだと思う。そのくらいガツンといかないと、せっかく新しく策定するのにもったいない。

小川会長：以前の議論でもあったが、県民にもわかり易く、外にも出しやすいキャッチフレーズをとということで、ちょっと考え方が固いので、もう少し柔らかく今風なものがいいと感じる。

事務局：再考する。

飯塚委員：先程、齊藤委員や本郷委員からも話があったが、こういう技術の振興は地元企業の参画が大事だと思う。公設試験研究機関には将来を見据えて独自のシーズで技術を作り上げて、それを企業に還元するという役割はあるだろうし、もうひとつは地元企業と一緒に解決していくという役割も担っている。各研究機関で、どれだけの研究

開発によって、どれだけの技術を企業に還元できたか、或いはどれだけの企業を巻き込んで取り組んだかというものを意識した指標を入れていって欲しい。それと現状と課題について、政策を見据えて取り組んでいくわけだが、ここの現状と課題は一般的な秋田県の社会全体の課題になっている。もう少し秋田の科学技術の現状と課題にした方が、このビジョンのタイトルには合っている。中身は一緒になるのかもしれないが、例えば人口減少によって後継の技術者が不足しているなどの書き方にした方がいいと思う。

小川会長：どれ位の企業に還元できたのかという指標を置いた方がいいということと、もう一つは現状と課題の所で秋田の科学技術の現状と課題が見えるように書いた方がいいという御指摘である。例えば少子高齢化で後継者が少なくなってきたところにITやIoTを入れて解消していく、或いは後継者を育成する人材育成という取組も大学等が中心となってやっているわけなので、その辺をうまく書ければいいと思う。

事務局：一つ目の科学技術振興らしい目標に関しては、現在でも技術移転の状況や新規共同研究企業の集計を取っているので、それ自体が目的化しない範囲で、今後も参考にできるように集計を続けていくということは可能であると思う。二つ目の課題の書き方については、科学技術振興ビジョンの必要性について、科学技術振興の課題の前にまずは県の課題があって、それに科学技術が貢献するという形で進めたいという思いがあって、県の一般的な課題を書いたところである。御指摘のとおり、書き方についてはもう少し科学技術振興らしい表現に改善していきたい。

吉澤委員：バイオ、醸造関連の企業では、小さい企業で独自に研究開発をやっていると聞いているので、そういうところも県と繋がってやっていけるような所があるといい。もう一つはフィールド3（産業）は、「雇用創出」のフィールドにしてもいいと思う。産業というところがちょっと漠然としまう。例えば、自動化の進歩で逆に雇用にならなくなってしまいうという逆説的なことになってしまう技術もある。秋田でできる技術を使った起業など、応用技術で雇用が増えることを目指すような書き方したらどうかと思う。

事務局：雇用創出に関しては、ふるさと秋田元気創造プランの方で目標にしている。フィールド3の書き方については、技術革新で生産性が向上することによって力をつけて雇用を創出するという方向もある。雇用について直接記載するかどうかは検討する。

飯塚委員：フィールド4に地球温暖化などがある中で、水素エネルギーを入れているのは特に思い入れがあるのか。

小川会長：県が推進しようとしている中の一つに水素エネルギーがあることは我々も知っているが、ここに出てくるのは県や企業に努力して欲しいという願いなのか。

事務局：水素エネルギーのところは産業の部分に入れるのか、環境の部分に入れるのかという議論もある。秋田県で風力発電をはじめとする自然エネルギーに力を入れていくという所と、水素エネルギーは研究会を作るなどして推進しているという所と、水素の一般的な課題として輸送が非常に困難であるという所を組み合わせ、想像の域を脱しないが、秋田県であればこういうことができるのではないかということで記述した。どこに入れるかということも踏まえて、検討し直したい。

飯塚委員：再生可能エネルギーや新エネルギーなど、いろいろ定義があるので、ここを一つにして全部取り込むような形にしてもいいと思う。

渡邊委員：教育に関する文言も入っており、いろいろな所で秋田県を支える本気が伝わってくる資料だと考えている。10年前というとスマホや自動運転の車、掃除ロボットもなかった。たった10年で自分たちがわからないようなことがどんどん可能になっていくのが今の時代だというお話を子供達にしている。また、職業に関しても10年前には考えられなかったユーチューバーなどという職業もあるし、10年後に自分たちでいろいろ考えたり、学んだりしていくようなことを学校の教育では行っている。私も含めて皆さんが小中学校で受けたときの授業とは全く違うシステムで授業が行われている。非常に素晴らしい内容の素案なので、他の委員からもお話がありましたが計画だけでなく、秋田県はいいものがいっぱいあり、高齢化や少子化問題などの負の部分もあるが、それを逆手にとって大鉈を振るってやってもらいたい。

後藤委員：10年後というと、現在の農家の方、かなり高齢化が進む。10年後だと人的には半分以下になると思う。いろいろな作物を試験場で研究しているが、あまり人手が掛からないような技術の研究をしていただけると本当にありがたい。また、比内地鶏はほぼ90%が輸入飼料を使っている。もっと自分たちが作った飼料を与えてもいいような研究もしていただけるとありがたい。どうすれば後継者を育成、確保できるのかというところもこの計画の中に入れていただきたい。

小川会長：農業についても産業についても後継者がいないと未来がないので、考えていく必要がある。

吉澤委員：秋田の高校生は、1回は県外を見たいという人が結構多いが、最近ちょっと県内指向が増えてきていると高校の先生から聞いている。理由の1つは小中学校からのふ

るさと教育によって、小さいときから地域の課題に目を向ける機会が増え、問題意識が高まっていると伺っている。科学技術でも小さい時から興味を持たせて、高い技術やちょっと難しいことも教えてあげて育てることが大事だと思うので、力を入れてやって頂きたい。

小川会長：同感である。大学生になってから県内に是非残るようにと言っても、なかなかすぐに県内を向いてくれる学生が少ない。インターンシップに行ってもらったりして、それが後継者の育成にも繋がればと思ってやっている所だが、そのような取組も人材育成に入れて頂ければと思う。

いろいろな御意見を頂いた。今の方向で進めたいが、数値目標はこれまでのようなものと違うものを今後検討していかなければならないところで、期待したいところである。オープンイノベーションを県や企業全体でやっていくという風な心構えを入れて頂きたい。この案をベースにさらに修正して新しい科学技術振興ビジョンの策定を進めて行きたいのでよろしく願います。

では、続いてアクションプランの説明をお願いします。

事務局：(資料4によりあきた科学技術振興ビジョン2.0アクションプランの素案について説明)

小川会長：何か御意見等ありましたら、どうぞ。

齊藤仁志委員：これは「アクションプラン」と言わない方がいい。これは各大学等の研究テーマである。本来ならビジョンに対するアクションがあつていいと思う。これをアクションプランというのであれば秋田県の怠慢である。

小川会長：「アクションプラン」と言わない方がいいという御意見だがどうか。

事務局：ビジョンに関するアクションプランという表現の方がよりふわしいということか。

齊藤仁志委員：そういう意味ではなく、本来ならビジョンに対して県がアクションプランを作っていく。これは各参画機関が書いているロードマップだけである。

事務局：県が一つの方向に型をはめるということではなく、県以外の機関を含めてこのアクションプランに参画している各推進機関の計画を尊重した形となっている。ビジョンのアクションプランというのと違うのではないかという御意見だと思うので、名称を直すか、やり方を直すかということになるかと思うが、県の大まかなビジョンは示されて

いるが、細かいところまで県が指図するものではないという考え方なので、名称の方をどうするか検討させていただきたい。

齊藤仁志委員：名称を変えた方がいい。ビジョン2.0に伴う参画機関のロードマップなどでわかり易く出した方がいい。

小川会長：私も賛成である。アクションプランは県が出したビジョンに対して県が作るべきであるが、そうではなく、各機関のロードマップになっているというお話である。その点は推進機関の方々も作業するとき違和感があったと思う。

事務局：名称については検討したいと思うが、あきた科学技術振興ビジョンは県が作成いたしますけれども、中身については県が行うものだけではなくて、参画機関が県内にいるいろいろな関係機関としていろんなことをやっていくというのがビジョン2.0の中身である。その10年間を見据えたものの中で直近の4年間、関係する機関が取り組むものを出して頂いて、それを具体的なアクションプランと考えましょうというので進めてきた。アクションプランだけではなく、ビジョンの方も県の県が作る計画ではあるが、県のみが動くというのではなく、連動させていくというつもりで作ったものである。名前として誤解を招くことがあるので検討したい。

齊藤民一委員：先程の数値目標の話は、これと関わってくるのか。

本郷委員：今の答えは納得がいかない。素直に齊藤委員が言うように名前を変えていいと思う。時間もないし、やりようもない。しかし何でそうしたかという主旨を聞いてしまうとそれはちょっと違うと思う。県で出しているプランはもっと幅が広い。それをアクションプランに落とし込むのが、任せっぱなしと言うことであれば、最初の県がやるべき所のアクションプランはどうするのか、誰が次のアクションを起こすのか、という問いかけになる。でもそんな時間はもうないわけだから、そこはひとまずアクションプランに基づいた先程、齊藤委員がおっしゃったような書き方で私はいいと思う。主旨まで言って、それがじつは本音という話であるなら、これはもう一度議論し直しである。

小川会長：私もそう思う。

事務局：了解した。現在の案の内容のまま、名称を誤解を受けない方向で変えるということで見直させて頂きたい。

小川会長：今のような話ですがよろしいでしょうか。それでは今のようなやり方でやりたいと思うが、ロードマップを作られる方々から御意見を伺いたい。高専はどうか。

宮脇副校長：確かにアクションプランというよりロードマップの方がすっきりする。齊藤委員が言われていたところは私も感じていたところである。今回この会議に参加して、全体を聞くとよく分かったが、これが他の人もわかるような仕組みが必要で、もっとたくさんの人にわかるようにできればもっと広がっていくと感じる。

小川会長：秋田大学はどうか。

長縄教授：各実施機関から挙げてきたロードマップを並べているだけなので、その全体の集約を作ったらどうかと思った。先にビジョンがあって、各実施機関からのロードマップがあって、4つのフィールドという形でカテゴリーされているのでそれを最終的に何らかの形でまとめてお示ししたらどうかと思う。

小川会長：それぞれの4つの分野に分けて出すのもいいかもしれない。その他、御意見はありませんでしょうか。名称やまとめ方につきましては、委員や陪席の方々のご意見を参考に、事務局で検討することにします。

それでは時間なので、これでご議論は終えまして、進行を事務局に戻します。

4 閉会